

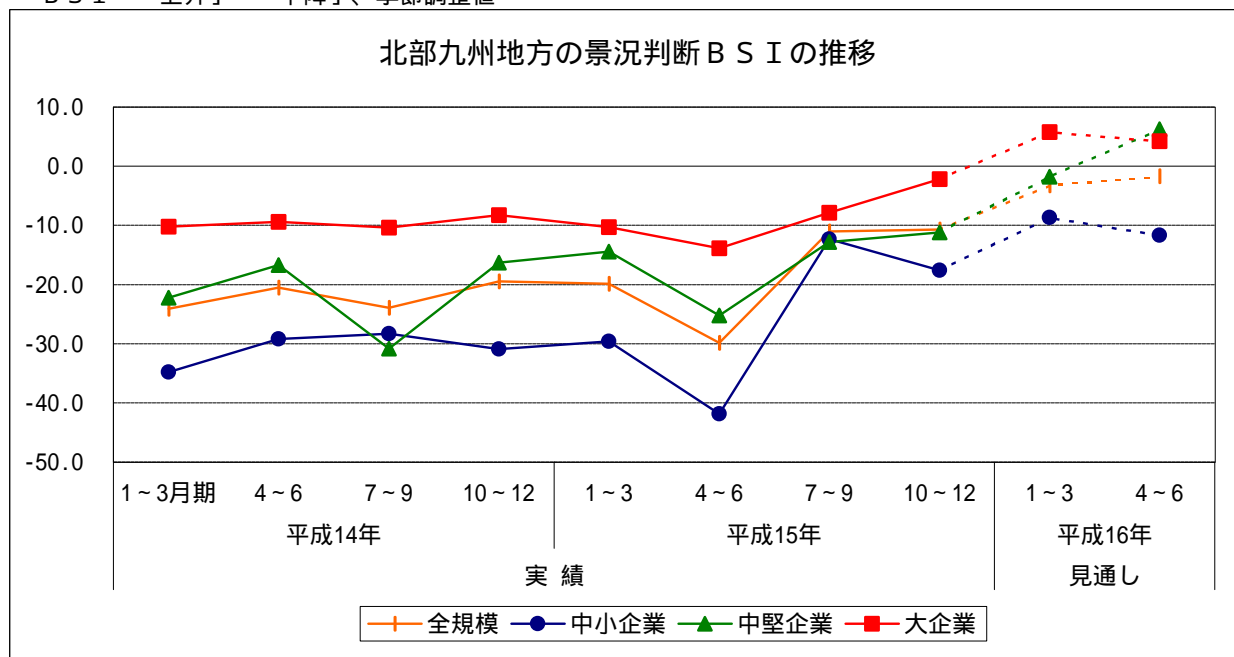
企業景況

- 1 『財務省景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）
 (1) 北部九州地方の企業景況判断（平成15年10～12月期）
 大企業、中堅企業は「下降」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
 業種別にみると、製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が拡大している。

〔前四半期に比較して〕（BSI：%ポイント）

			景況判断 B S I					
			全規模	製造業		中小企業	中堅企業	大企業
				製造業	非製造業			
平成14年 (2002)	1～3月期	実績	24.1	24.4	24.4	34.8	22.2	10.2
	4～6月期		20.5	17.4	22.5	29.2	16.7	9.4
	7～9月期		23.9	16.1	25.6	28.3	30.8	10.4
	10～12月期		19.5	16.8	20.3	30.9	16.3	8.3
平成15年 (2003)	1～3月期	実績	19.9	17.9	21.0	29.6	14.4	10.3
	4～6月期		29.9	17.5	34.9	41.9	25.2	13.9
	7～9月期		11.0	10.9	10.1	12.3	12.8	7.9
平成16年	10～12月期	見通し	10.7	2.4	15.2	17.6	11.2	2.2
	1～3月期		3.2	0.3	2.7	8.7	1.8	5.8
	4～6月期		1.7	4.2	3.9	11.7	6.3	4.2

BSI = 「上昇」 - 「下降」、季節調整値



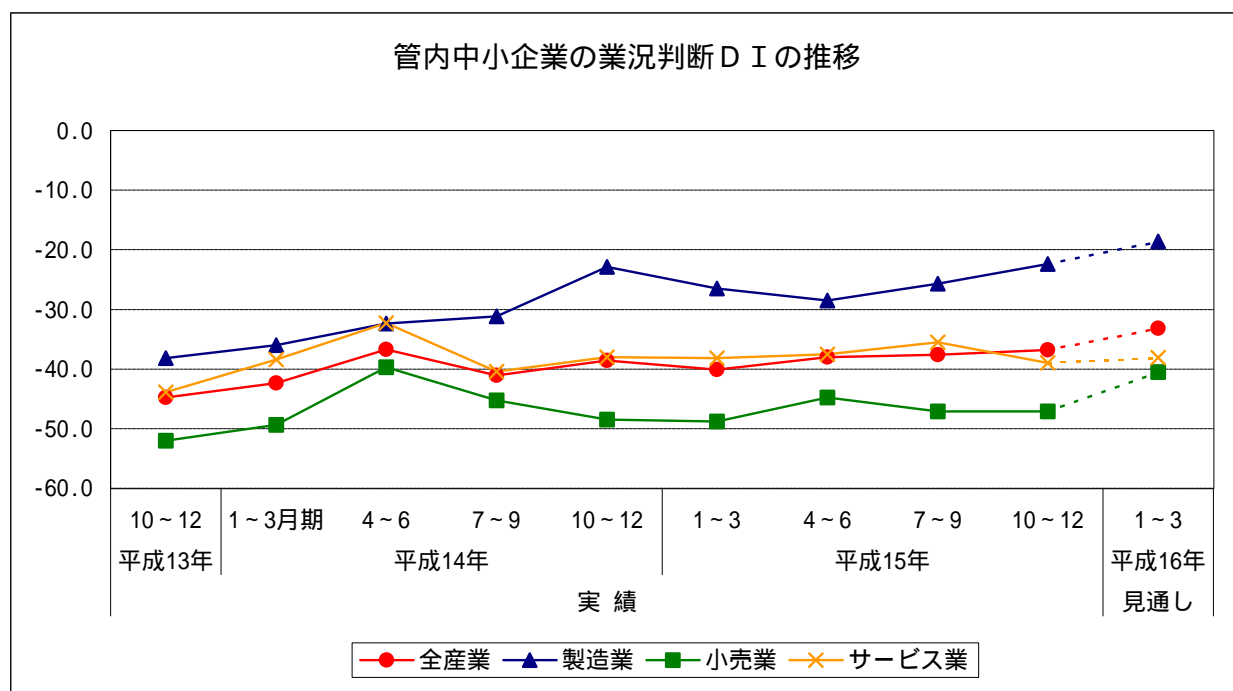
注) 調査の概要

- 1) 調査方法 対象企業に調査票を郵送し、自社記入を求める方法による。なお、主要企業77社についてはヒアリングを実施。
- 2) 調査時期 平成15年11月
- 3) 対象期間 平成15年10～12月期の現状判断及び平成16年1～3月期、4～6月期の見通し
- 4) 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する金融・保険業を除く資本金1千万円以上の企業。対象企業：大手出先企業9社を含む576社（うち、大企業（資本金10億円以上）が142社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が163社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が271社）
 回収社数 大企業136社（回収率95.8%）、中堅企業155社（同95.1%）、中小企業231社（同85.2%）

企業景況

- 2 『九州地域中小企業景況調査』（九州経済産業局調査結果）
 (1) 管内中小企業の業況判断DI（平成15年10～12月期）
 ア 全産業で 36.8 となり、前期から 0.8 ポイント「悪化」超幅が縮小した。
 イ 産業別では、製造業と建設業で「悪化」超幅が縮小し、小売業が横ばい、卸売業とサービス業では「悪化」超幅が拡大するなど、産業別でばらつきがある。

			全産業	製造業	小売業	サービス業
平成13年	10～12月期	実績	44.8	38.2	52.0	43.9
	1～3月期		42.4	36.0	49.4	38.4
平成14年 (2002)	4～6月期		36.7	32.4	39.7	32.3
	7～9月期		41.1	31.2	45.3	40.4
平成15年 (2003)	10～12月期		38.6	22.9	48.5	38.0
	1～3月期		40.1	26.5	48.8	38.2
	4～6月期		38.0	28.5	44.8	37.5
	7～9月期		37.6	25.7	47.1	35.5
	10～12月期		36.8	22.4	47.1	39.0
平成16年	1～3月期		見通し	33.2	18.6	40.5



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成15年12月5日
- 2) 対象期間 平成15年10～12月期の現況判断及び平成16年1～3月期の見通し
- 3) 対象企業数 2,644社（有効回答企業数 2,440社、回答率 92.3%）
- 4) 調査対象 製造業及び建設業（資本金3億円以下又は従業員300人以下）、卸売業（資本金1億円以下又は従業員100人以下の企業）、小売業（資本金5千万円以下又は従業員50人以下）、サービス業（資本金5千万円以下又は従業員100人以下）

企業景況

3 『福岡県小企業動向調査』（国民生活金融公庫福岡支店調査結果）

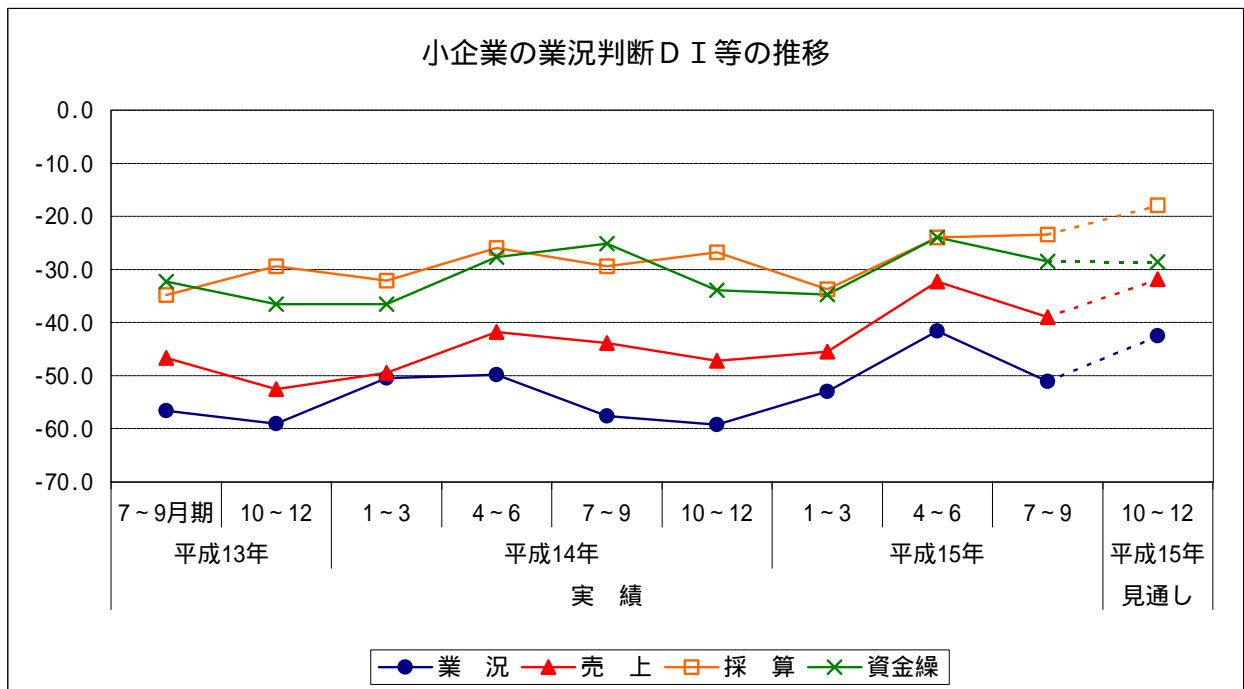
（1）15年7～9月期の概況

前期に比べ、業況判断DIが9.5ポイント、売上DIが6.7ポイント低下した。

（2）15年10～12月期の見通し

今期に比べ、業況判断DIが8.6ポイント、売上DIは7.2ポイント上昇する見込みとなっている。

		業況	売上	採算	資金繰
平成13年 (2001)	7～9月期	56.6	46.7	34.8	32.3
	10～12月期	59.1	52.5	29.4	36.5
平成14年 (2002)	1～3月期	50.5	49.5	32.1	36.5
	4～6月期	49.8	41.8	26.0	27.7
	7～9月期	57.6	43.9	29.4	25.1
平成15年 (2003)	10～12月期	59.2	47.2	26.8	33.9
	1～3月期	53.0	45.5	33.7	34.7
	4～6月期	41.6	32.3	24.0	24.0
	7～9月期	51.1	39.0	23.4	28.5
	10～12月期	42.5	31.8	17.9	28.6



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成15年9月10日
- 2) 調査方法 郵送によるアンケート調査
- 3) 調査対象 国民生活金融公庫福岡県内5支店取引先383企業
- 4) 有効回答数 271企業 (有効回答率70.7%)
 製造業 (従業員30人未満) 31企業、卸売業 (同10人未満) 17企業、小売業 (同10人未満) 90企業、
 飲食業 (同10人未満) 31企業、サービス業 (同30人未満) 66企業、建設業 (同30人未満) 29企業
 運輸業 (同30人未満) 7企業

企業景況

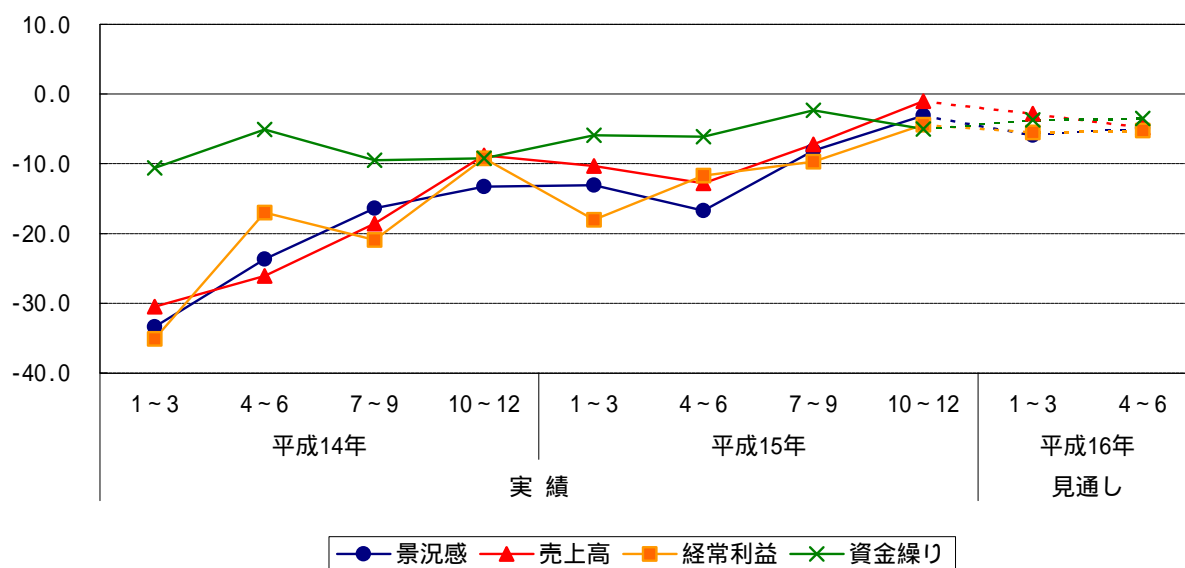
4 『九州の経営動向調査』（西日本銀行）

(1) 平成15年10～12月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感：5.0ポイント改善し、2期連続で「悪化」超幅を縮小
- イ 売上高：6.2ポイント改善し、「減少」超幅を縮小
- ウ 企業収益：5.3ポイント改善し、「減少」超幅を縮小
- エ 資金繰り：2.7ポイント悪化し、「悪化」超幅を拡大

		景況感	売上高	経常利益	資金繰り	
平成14年 (2002)	1～3月期	実績	33.4	30.5	35.1	10.6
	4～6月期		23.7	26.1	17.0	5.1
	7～9月期		16.4	18.6	20.9	9.5
	10～12月期		13.3	8.8	9.2	9.2
平成15年 (2003)	1～3月期	実績	13.1	10.3	18.0	5.9
	4～6月期		16.7	12.8	11.7	6.1
	7～9月期		8.1	7.2	9.7	2.3
平成16年 (2004)	10～12月期	見通し	3.1	1.0	4.4	5.0
	1～3月期		5.9	2.8	5.5	3.7
	4～6月期		4.9	4.8	5.2	3.5

九州の企業景況感 B S I 等の推移



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本銀行の主要取引先746社（今回の回答社数401社，回答率53.8%）
 地域別回答企業：福岡県323社（構成比80.5%）、福岡県外九州各県78社（同19.5%）
 業種別回答企業：製造業119社（構成比29.7%）、非製造業282社（同70.3%）
 規模別回答企業：大企業（資本金10億円以上）33社（構成比8.2%）、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）65社（同16.2%）、中小企業（資本金1億円未満）303社（同75.6%）

2) 調査方法：アンケート方式

3) 調査時期：平成15年12月1日

4) 調査事項：業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り 商品在庫 採用状況
 経営上の問題点 設備投資動向

景況動向は B S I 方式で表示：B S I とは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

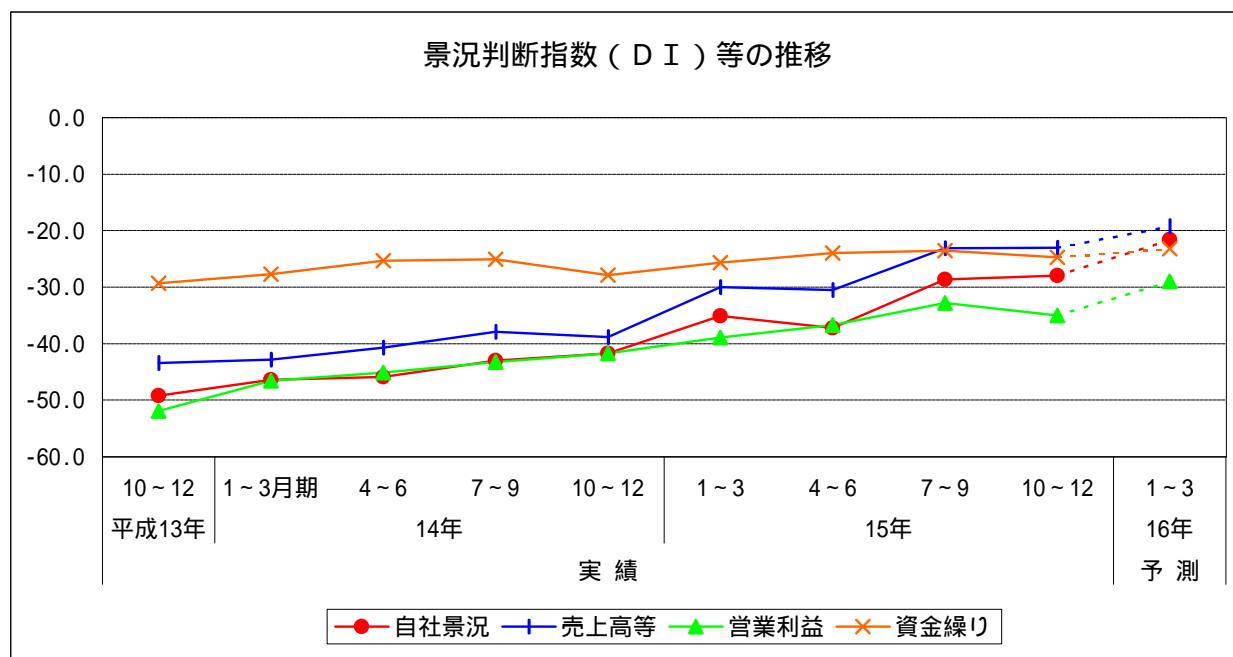
企業景況

5 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

（1）平成15年10～12月期の概況

ア 自社景況： 28.0となり、前期に比べ0.6ポイント改善した。

			自社景況	売上高等	営業利益	資金繰り	
平成13年	10～12月期	実績	49.2	43.4	51.9	29.3	
	1～3月期		46.4	42.8	46.6	27.7	
平成14年 (2002)	4～6月期		45.9	40.7	45.1	25.3	
	7～9月期		43.0	37.9	43.3	25.1	
平成15年 (2003)	10～12月期		41.7	38.8	41.7	27.9	
	1～3月期		35.1	30.0	38.9	25.7	
	4～6月期		37.2	30.5	36.7	24.0	
	7～9月期		28.6	23.1	32.8	23.5	
平成16年	10～12月期		予測	28.0	23.0	35.0	24.7
1～3月期	21.6			19.2	29.0	23.2	



注) 調査の概要

- 調査目的：福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し企業経営の参考に資するものである。
- 調査時期：平成15年12月末時点
- 調査対象：当所会員企業1,500社を対象とし、商工名鑑より任意抽出。回答数：673社（回収率：44.9%）
業種別回答企業数：建設業128社（構成比19.0%）、製造業136社（同20.2%）、卸売業159社（同23.6%）
小売業78社（同11.6%）、運輸・倉庫業32社（同4.8%）、サービス業140社（同20.8%）
規模別回答企業数：中小企業606社（構成比91.2%）、大企業67社（同8.8%）
- 調査要領：四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成15年10～12月期の実績、及び平成16年1～3月期の予測。